しまね 11月定例会 県議会だより

木質バイオマス供給の推進など 総額12億円の補正予算を可決

平成25年11月定例会は、11月19日から12月13日までの25日間の会期で開催されました。

定例会初日、知事から8月の豪雨災害の復旧工事や海岸漂着ゴミの回収・処理、木質バイオマス供給のためのチップ製造機械等の整備助成などを盛り込んだ総額12億円の補正予算案など、計11議案が提案され、継続審査分の6議案と合わせ各所管の委員会において審議が行われた結果、原案どおり可決・認定されました。

11月26日から12月3日にかけては、22人の議員による一般質問及び一問一答質問が行われ、竹島問題や地産地消の推進などについて知事の見解や対応を質しました。

また最終日には、島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認審査に係る事前了解願いについて調査した結果が総務委員長から報告され、賛成多数で了承されました。

さらに今定例会では、2件の意見書が議員から提案され、いずれも可決されました。

◆11月定例会で可決等された議案

●知事提出議案（17件）
- 平成25年度一般会計補正予算案など、予算案（2件）
- 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など、条例案（7件）
- 一般事件案（8件）

●議員提出議案（2件）
- 地方税財源の格差是正と充実を求める意見書
- 条件不利地域の農業施策の充実を求める意見書

◆主な11月補正予算案の概要

- ８月の大雨災害による追加の災害復旧事業（2億1500万円）
- 海岸漂着ごみ対策のための基金積み増し（2億円）
- 木質バイオマス用チップの製造機械等の整備助成（2億8000万円）
- 林業種苗の安定供給に向けた生産体制の整備（1400万円）
- 斐伊川放水路事業の残土処理用地の取得（4億3600万円）

11月補正後の一般会計予算額は5,664億円となります。

議員から提案された2件の意見書を可決しました

①「地方税財源の格差是正と充実を求める意見書」
日本経済は回復基調にあるとはいえ、政府の経済政策の効果は地方まで十分に波及しておらず、地方経済はなお厳しい状況が続いています。このため、国に対して、地方団体間の税財源の格差を是正するために必要な措置を講ずるよう求めるものです。

②「条件不利地域の農業施策の充実を求める意見書」
米の生産調整見直しなど国が進めようとしている農政改革は、米価の大幅な下落が予想されるなど水田農業に与える影響が大きいため、国に対して、中山間地域など条件不利地域における農業の実情に十分に配慮することなどを求めるものです。

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ（http://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で見ることができます。

一般質問は、中島謙二、珍部芳裕、大屋俊弘、細田重雄、白石恵子、平谷昭、萬代弘美、福田正明、須山隆の9名、一問一答方式の質問は、浅野俊雄、嘉本祐一、石原真一、園山繁、足立昭二、尾村利成、岩田浩岳、吉田政司、角智子、生越俊一、三島治、和田章一郎、成相安信の13名の議員によって行われました。

一般質問

隠岐に竹島や国境離島の問題を啓発する施設が必要では

（知事）国が主体的に取り組むべきだが、県として何ができるか検討したい

竹島啓発施設について

【問い】県が、隠岐に竹島、国境離島、ジオパークを含む総合的な施設を作ってはどうか。

【答え】竹島の広報・啓発を行う施設の設置については、国が主体的に取り組むべきだと考えるが、政府が明快な考えを示していないのは極めて残念。啓発施設設置のために県として何ができるのか検討していくべきではないかと考える。今後できるだけ早く地元関係者や県議会と相談していきたい。

しまね長寿の住まいリフォーム助成事業について

【問い】益々高齢化を迎える島根県において本助成事業は、健康長寿・しまねの推進に大きく寄与する事業であり、来年度以降も事業を継続すべきと考えるが所見を伺う。

【答え】本助成事業に対する二ーズは非常に高く、大事な事業であるので来年度以降のこの事業のあり方は、関係の皆様の御意見などを聞きながら、方向としてはよく検討して対応したい。

出雲大社周辺の交通渋滞の早急な対策を求める

【問い】連休や週末を中心に大変多くの観光客で賑わっているが、今起きている渋滞の慢性化は、当然歓迎できるものでない。出雲市と今後どのような対策を実施するのか。

【答え】一畑電車など公共交通機関の増発、周辺企業等の駐車場の借用、パークアンドライド駐車場からの公共交通機関利用の啓発を進めたい。1月以降も交通需要予測を行い、関係機関とも緊密に連携し適切な対応に努める。

福祉医療費助成制度の見直しについて

【問い】福祉医療費助成制度の見直しについて検討状況は。

【答え】市町村とは検討会議を立ち上げ、①本人負担の上限額の一定程度の引き下げ、②重度の精神障がい者を制度の対象に加える方向で共通認識を得られた。また、障がい者団体等との意見交換も開催し、意見を伺った。県議会の意見をよく聞きながら、年内をめどに市町村と具体的な見直しの内容をまとめていきたい。

一問一答

農水産品の地産地消の推進について考えは

（部長）地産地消は地域資源の活用や、地域文化の伝承等につながるため積極的に支援する

農政・農地の規制改革について

【問い】「農地中間管理機構」により農地を大集積させるためには、農地集積コーディネーターを公民館単位に有料で配置し、政策を集中させる仕掛けが大事であると認識するが、どう思うか。

【答え】県内各地で農地の集積が自然に進んでおり、今ある動きを政策的に進めようとするのが農地中間管理機構であると認識。県も農地集積の方向に進むよう、地域の方やJAの意見を聞きながら進めていきたい。

農産品の残留農薬検査について

【問い】県の農産品の輸出を促進するために、残留農薬検査について県はどのような関わりや支援を行っているのか。

【答え】輸出相手国の残留農薬基準に適合する安全な農産品であるとアピールすることは、県の農産品輸出を促進する効果があり、輸出相手国の残留農薬基準の情報提供や、輸出相手国の残留農薬基準が我が国より低い場合には、農薬の使用等に関する指導、啓発を進めていきたい。

小中一貫教育をどう進めるのか

【問い】中学進学後のいじめ、登校拒否、学力低下など、いわゆる「中1ギャップ」を解消するため、小学校高学年で教科担任制を導入することや、小中連携を進めることについてどう考えるか。

【答え】小学校高学年からの一部教科担任制導入は、中学校における学びに円滑につなげることができる。また、小中学校の教職員の情報交換や合同授業の実施など小中連携の取組が行われており、効果があると考える。

林業公社について

【問い】島根県林業公社は木材価格下落により巨額の含み損が発生している。現状の長伐方針を改めれば県の財政負担は減り、改善できる。このままでは国の拡大造林の失敗によるツケを地方が被ることとなり、不適切では。

【答え】平成24年度は6億1千500万円の支出超過だが、会計上は5億1千400万円は資産に計上した。分収造林事業については有識者の助言を参考に、国の対応、支援を得ながら現状を継続したい。

ＴＰＰについて

【問い】情報提供、農産物の重要5項目を守るという国民への約束は反故にされている。国民生活と日本経済のあらゆる分野に犠牲をもたらすTPP交渉から即時撤退を国に求めるべきと考えるが、いかがか。

【答え】県としては、国民への丁寧な説明を行いながら粘り強く交渉を行い、影響が甚大な農産物などについて、関税撤廃の例外とするため全力を尽くすよう、引き続き政府に対して働きかける。

医師・看護師確保について

【問い】雲南市若手住民グループの発案による医師・看護師確保のための「うんなん医療見学ツアー」が取り組まれた。こうした団体とも連携して医師確保を進めるべきと思うが、部長の所見は。

【答え】私も雲南地域の住民と一緒に医学生との交流会に参加した。こうした地域を挙げた取り組みが、医師の定着、新たな医師の招致にも非常に重要だ。県も住民団体と一緒になって医師の確保に努めたい。

看護師の勤務実態を調査すべき

【問い】看護師確保法の基本指針等で、夜勤は月8日以内と規定されているが、現状は守られていない。正確な実態をつかみ勤務環境改善対策を講じるべき。

【答え】現在の調査は、夜勤回数、交代制の把握にとどまっており、勤務環境改善には、指摘のあった項目、勤務間隔、交代周期などが必要。できるだけ早期に追加調査を行いたい。

ハラスメント対策について

【問い】県職場の実態は把握しているのか。また、相談員増員やスーパーバイズ機能の追加、相談員研修の在り方、企業への啓発について県の考えを伺う。

【答え】職員へのアンケート調査などで実態把握に努め、熟練した相談員の配置、研修の継続受講、職員の意識啓発や相談しやすい職場づくりについても検討する。また、企業向けにパワハラ予防の研修会開催や広報誌による啓発の実施を予定している。

益田圏域における重症心身障がい児・者支援について

【問い】益田圏域では親が病気の時などに、重症心身障がい児・者を安心して預けられる短期入所サービスに対する要望が強い。サービス実現に向けた県の対応を伺う。

【答え】重症心身障がい児・者への短期入所サービスの提供には、医療スタッフの確保が不可欠であり、病院の空床を利用した短期入所が有効な受け皿となるのではと考える。関係市町と連携して地元医療機関への働きかけを行っていく。

浜田漁港用地の有効利用について

【問い】浜田港に企業誘致を進めるため、未利用となっている浜田漁港の土地を有効利用してはどうか。

【答え】漁港用地については、平成25年4月に水産業振興施設や地域振興施設として利用できるよう規制緩和されたが、浜田漁港用地を他用途に利用するためには、地元住民等の合意を得ることが必要。そうした合意が得られれば、浜田漁港の用地は他用途に活用すべきと考える。

固定資産評価業務の第三者委託について

【問い】固定資産の評価業務を民間へ委託し、業務の効率化に努めるべきと考えるがどうか。

【答え】総務省の通知によれば、固定資産の調査・評価業務のうち補助的な事務については民間委託できるとされており、県内市町村でも実施例がある。県としては、通知の趣旨に沿って市町村が民間委託を活用し固定資産調査・評価業務の効率化を図ることを期待しており、必要な支援をしていきたい。

竹島について

【問い】日本は世界第6位の海洋大国であるが、周辺諸国との領土問題により排他的経済水域が活用できていない。隠岐や竹島をはじめ国境離島が貴重な島であることを国民に広く知らしめる努力が必要と考えるが知事の所見を伺う。

【答え】国境離島という考え方は大変大事である。国会では議員立法により国境離島に特別な手だてをする動きがあり、隠岐諸島、竹島に関して政府に対して要請をしていく。

原子力防災訓練について

【問い】訓練の住民参加者は、年齢層の高い人に偏っていると感じる。住民が避難の流れや放射線の影響を正しく理解をしておくことが重要だ。若者など各世代への参加推進をどう考えているか。

【答え】幅広い世代が参加するための取り組みを各基礎自治体で行って頂きたい。また、消防団員対象の研修会の開催や、広報紙の原発周辺4市での各戸配付などにより県民の関心を高めていきたい。

乳幼児医療費助成について

【問い】乳幼児は病気にかかる頻度が高く、医療費の負担が大きい。国の対応を待っていては前に進まない。子どもの医療費負担ゼロに取り組む市町村が増えていく中、医療費助成事業を拡充する考えはないか。

【答え】大切な課題だと認識している。基礎的なサービスが全国でばらばらであるのはおかしいと考える。国が整然とした制度をつくるべきであるが、県内でも違いがあるのでよく検討していく。

地産地消について

【問い】農水産品は生産者の顔が見え、より安全なものが好まれると思うが、地産地消の推進について認識を伺う。

【答え】地産地消を進めるため、「しまね・ふるさと食の日」の取り組みや、しまね故郷料理店の認証、県内企業の製品の空港での展示、石州瓦を使った工事費の助成などを実施。また、地産地消は地域資源の有効活用や、地域文化の伝承等にもつながるため今後も積極的に支援していく。

県としてSR（社会責任）への取り組みを推進すべき

【問い】大企業に比べて自治体は意識の遅れがある。本県として取り組みを推進すべき。県庁内の推進体制整備の考え方を含め、推進への決意を伺う。

【答え】県では、グリーン調達、こっころカンパニーなど公共調達で色々な形で配慮しているが、今後さらに取り組みを拡げていくにあたって、どのような分野での取り組みが可能か、どういった体制で、どのように進めていくのがよいか、研究していきたい。

放牧の推進について

【問い】放牧地を山間に広げることは、コスト削減による畜産振興のみならず、解放感と安心感を醸す景観の向上に大きく貢献し、定住対策にも寄与すると確信する。放牧をより積極的に推進すべきでは。

【答え】島根の繁殖牛の飼養頭数は高齢化等により減少傾向にあり、低コストで飼養可能な放牧の推進によって歯止めをかけることは大事な課題である。また、島根の魅力を高めるものになると考える。

県立大学での韓国歴史研究について

【問い】県立大学に対し「従軍慰安婦問題」をはじめ、歴史認識問題をテーマとする研究を行うよう求める考えはないか。

【答え】県立大学では、韓国に関する政治・経済・社会を分析する中で歴史的な研究がなされているが、県は大学の研究に関し大学の自主性を尊重しなければならない。よって県民の関心事項などについては様々な機会を通じて県立大学長と意見交換をしていきたい。